

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
294411	奈良県	吉野町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.6%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			50.0%	86.2%
電話交換			87.5%	89.8%
公用車運転			87.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			90.1%	96.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営で実施する。	39.2%	61.9%
学校給食(運搬)			70.4%	88.7%
学校用務員事務			29.2%	32.6%
水道メーター検針			98.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7%	98.9%
ホームページ作成・運営			97.1%	94.5%
調査・集計			98.1%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託		
設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】			【参考】		
設置率(類似団体)	4.4%			委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置予定無し	

対象部署				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
1.1%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

実施済み		→	実施時期		実施率(類似団体)	
実施済み	○		類型		自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド	平成24年4月	22.0%	33.0%
		単独クラウド				
実施予定		→	実施予定時期		実施率(全国)	
実施予定			類型		自治体クラウド	単独クラウド
			自治体クラウド		17.0%	25.2%
		単独クラウド				
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
0.0%	3.3%				

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	0.0%				

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	1	100.0%		12.2%	36.5%
競技場 (野球場、バレーコート等)	3	3	100.0%		23.5%	45.5%
プール	0	0			19.0%	46.3%
海水浴場	0	0			5.3%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			84.4%	86.3%
休業施設 (公民館、漁・山の家等)	0	0			53.3%	73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0%	52.7%
大規模公園	0	0			26.7%	49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	公営住宅の管理戸数が少な指定管理者制度の導入が難しい。複数町村での導入も検討したが、導入には至っていない。今後も、検討は行っていく。	0.0%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	運営経費が、駐車場機械の修繕・保守等のみの少額であり、今後も直営で運営していく。	13.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			22.7%	20.7%
図書館	0	0			5.6%	14.7%
博物館 (博物館、自然史、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	開館日の調整などにより、人的コストを抑え、最低減のコストで運営することができているため、今後も直営で運営する。	22.7%	27.0%
公民館、市民会館	9	7	77.8%	現在、指定管理者を導入していない施設については、少額の経費で運営できている。指定管理者の導入によりさらなる経費削減が可能であれば導入を検討する。	19.5%	21.2%
文化会館	0	0			20.7%	48.5%
寄宿所・研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現在、施設目的にあった事業を実施する民間団体に賃付しており、今後も現状と同様に維持していく予定である。	40.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			35.7%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後も、直営で運営していく。	31.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	近隣町村の状況等も見ながら、今後、指定管理者を導入できないか検討は行っていく。	11.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】